

# ガス事業会計予算



議案第12号

令和5年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	46,687戸
(2)	年間供給量	59,804,610 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均供給量	163,401 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	1,219,101千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	ガス事業収益	9,524,568千円
第1項	営業収益	8,107,596千円
第2項	営業雑収益	257,299千円
第3項	附帯事業収益	6,559千円
第4項	営業外収益	1,153,114千円
	支	出
第1款	ガス事業費用	9,356,537千円
第1項	営業費用	9,043,377千円
第2項	営業雑費用	256,902千円
第3項	附帯事業費用	5,882千円
第4項	営業外費用	49,376千円
第6項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,842,157千円は、過年度分損益勘定留保資金1,331千円、当年度分損益勘定留保資金921,561千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,265千円、減債積立金244,000千円、建設改良積立金568,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		170,931千円
第3項 工事負担金		170,931千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,013,088千円
第1項 建設改良費		1,440,248千円
第2項 企業債償還金		272,840千円
第3項 投資その他の資産		300,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 423,569千円  
 (2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、107,582千円と定める。

令和5年3月1日提出

上越市長 中川 幹太

# ガス事業会計予算に関する説明書



令和5年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

		収 入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益			9,524,568	
1 営業収益			8,107,596	
	1 製品売上		8,107,596	
		1 ガス売上	8,107,596	供給量59,804,610m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			257,299	
	1 受注工事収益		257,299	
		1 受注工事収益	257,299	新設191件等の収益
3 附帯事業収益			6,559	
	1 製品売上		6,146	
		1 液化石油ガス売上	6,146	供給量11,886m <sup>3</sup> の料金収入
	2 受注工事収益		212	
		1 液化石油ガス受注工事収益	212	改造1件等の収益
	3 営業外収益		201	
		2 長期前受金戻入	201	長期前受金戻入
4 営業外収益			1,153,114	
	1 受取利息		2,149	
		1 預金利息	25	定期預金利息
		2 貸付金利息	158	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	1,966	有価証券利息
	2 繰入金		3,512	
		1 繰入金	3,512	一般会計繰入金
	3 補助金		848,050	
		1 補助金	848,050	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
	4 長期前受金戻入		257,308	
		1 長期前受補助金戻入	1,722	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	242,558	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	236	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	12,792	長期前受繰入金戻入
	6 雑収益		42,095	
		4 その他雑収益	42,095	下水道料金徴収業務受託等の収益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			9,356,537	
1 営業費用			9,043,377	
	1 売上原価		5,990,364	
		1 売上原価	5,990,364	天然ガス61,567,257m <sup>3</sup> の購入代金
	2 供給販売費		2,870,673	
		1 報 酬	13,484	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	101,067	職員26人の給料
		3 手 当	49,064	職員26人の手当
		4 賞 与 引 当 額 金 繰 入 額	12,603	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	34,121	職員26人の法定福利費
		6 法定福利費 引当金繰入額	2,515	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	195	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	11,066	付臭剤及び供給工事用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	1,565	旅費
		11 修 繕 費	147,055	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特 別 修 繕 引当金繰入額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動 力 費	399	ガス供給用電力料金
		15 光熱燃料費	3,742	車両燃料費等
		16 使用ガス費	2,935	自家使用ガス費
		17 賃 借 料	1,965	料金システムリース料等
		19 保 険 料	727	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	13,095	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	180,438	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	1,342	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	1,858	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	1,107	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	98	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	18,692	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	708	報奨金等
		35 事業者間精算費	1,100,587	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	38,895	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	1,118,350	供給設備減価償却費
	3 一般管理費		182,340	
		1 報 酬	2,754	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	47,560	職員11人の給料
		3 手 当	24,363	職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 額 金 繰 入 額	6,293	職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	15,494	職員11人の法定福利費



款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金繰入額	1,252	職員11人の法定福利費引当金繰入額		
		7 厚生福利費	370	職員健康管理費等		
		8 退職給付費	24,231	退職給付引当金繰入額		
		9 備用品費	2,963	一般事務用備用品費		
		10 旅費交通費	972	旅費		
		11 修繕費	529	庁舎営繕及び事務機器修理等		
		15 光熱燃料費	2,579	電気料金及び水道料金等		
		16 使用ガス費	1,089	自家使用ガス費		
		17 賃借料	803	庁舎機器リース料		
		19 保険料	1,206	ガス事業賠償責任保険料等		
		20 通信運搬費	1,603	専用回線使用料等		
		21 委託料	10,952	庁舎維持管理委託料等		
		22 手数料	979	コピー使用料金等		
		23 印刷製本費	131	一般事務用印刷物		
		24 交際費	139	事業管理者交際費		
		25 負担金及び補助	7,129	ガス事業用各種会費等		
		27 食糧費	3	来客用お茶等		
		28 租税課金	25	自動車重量税		
		32 貸倒引当金繰入額	178	貸倒引当金繰入額		
		34 雑費	367	新聞購読料等		
		37 固定資産除却費	254	業務設備の除却費		
		38 減価償却費	28,122	業務設備減価償却費		
					256,902	
					256,902	
				1 報酬	1,389	会計年度任用職員報酬
				2 給料	4,299	職員 1人の給料
				3 手当	3,148	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	578	職員 1人の賞与引当金繰入額
				5 法定福利費	1,767	職員 1人の法定福利費
				6 法定福利費引当金繰入額	116	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
				7 厚生福利費	24	職員健康管理費
				9 備用品費	301	屋内管工事用備用品費
				10 旅費交通費	68	旅費
				11 修繕費	4,327	屋内管漏えい修理等
				15 光熱燃料費	50	車両燃料費
				17 賃借料	443	工事受付システムリース料
				19 保険料	25	車両任意保険等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
3 附帯事業費用	1 売上原価	20 通信運搬費	53	携帯電話使用料	
		21 委託料	1,293	工事受付システム保守料	
		25 負担金及び補助	178	各種研修参加費等	
		26 工事請負費	238,350	屋内管工事請負費	
		39 器具販売原価	493	ガス警報器	
			5,882		
		1 売上原価	3,569		
		2 供給販売費	1 売上原価	3,569	液化石油ガスの購入代金
				2,137	
			9 備用品費	534	消耗品等
			10 旅費交通費	5	旅費
			11 修繕費	533	収納庫修繕等
			15 光熱燃料費	46	収納庫電気料金
			17 賃借料	49	収納庫用地借地料
			19 保険料	13	収納庫設備災害共済保険料等
			20 通信運搬費	40	専用回線使用料等
			21 委託料	389	液化石油ガス配送委託料等
			22 手数料	72	収納庫監視手数料等
			23 印刷製本費	18	収納庫記録紙
			25 負担金及び補助	72	プロパンガス事業用各種会費等
			34 雑費	11	その他雑費
			38 減価償却費	355	附帯設備減価償却費
			3 受注工事費		176
11 修繕費	61	屋内管漏えい修理			
26 工事請負費	115	屋内管工事請負費			
4 営業外費用		49,376			
1 支払利息		32,000			
	1 企業債利息	32,000	企業債償還利息		
4 消費税及び地方消費税		17,376			
	1 消費税及び地方消費税	17,376			
6 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			170,931	
3 工事負担金			170,931	
	1 工事負担金		170,931	
		1 工事負担金	170,931	本支管工事等の負担金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			2,013,088	
1 建設改良費			1,440,248	
	1 供給設備		1,428,816	
		2 建 物	18,156	流量計室築造工事等
		4 機 械 装 置	83,022	供給施設機械装置更新工事等
		6 工具器具備品	3,752	料金システム用OA機器更新等
		8 ガスメーター	8,987	新設等388件の取付メーター
		9 導管本支管	1,219,101	本支管布設及び改良工事
		10 導管供給管	95,503	公道分工事
		17 ソフトウェア	295	マッピングシステム改修費
	2 業務設備		8,628	
		2 建 物	726	自家発排気筒工事等
		6 工具器具備品	7,902	事務用OA機器の入替等
	3 附帯設備		2,804	
		3 構 築 物	2,310	バルク貯槽取替工事
		10 導管供給管	494	公道分工事
2 企業債償還金			272,840	
	1 企業債償還金		272,840	
		1 企業債償還金	272,840	企業債償還元金
3 投資その他の資産			300,000	
	1 投資有価証券		300,000	
		1 投資有価証券	300,000	債券購入費

令和5年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,983
減価償却費	1,146,827
固定資産除却費	32,328
引当金の増減額(△は減少)	△ 61,284
長期前受金戻入額	△ 257,509
支払利息	32,000
受取利息及び受取配当金	△ 183
未収金の増減額(△は増加)	△ 293,721
未払金の増減額(△は減少)	△ 80,431
未払費用の増減額(△は減少)	176
小計	569,186
利息の支払額	△ 32,000
利息及び配当金の受取額	183
業務活動によるキャッシュ・フロー	537,369

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,317,177
無形固定資産の取得による支出	△ 268
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
工事負担金による収入	155,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462,052

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,840

資金増加額(又は減少額)	△ 1,197,523
資金期首残高	3,194,142
資金期末残高	1,996,619

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(11) 48	17,287	193,000	143,851	354,138	69,431	423,569
前 年 度	0	(10) 48	15,316	192,750	139,986	348,052	67,387	415,439
比 較	0	(1) 0	1,971	250	3,865	6,086	2,044	8,130

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	5,742	20,826	2,306	164	93	77,733
	前 年 度	6,192	20,189	2,306	178	93	73,683	7,059
	比 較	△ 450	637	0	△ 14	0	4,050	408
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	3,393	1,896	24,231				
	前 年 度	3,715	834	25,737				
	比 較	△ 322	1,062	△ 1,506				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 48	0	193,000	140,205	333,205	65,526	398,731
前 年 度	0	(0) 48	0	192,750	136,824	329,574	64,171	393,745
比 較	0	(0) 0	0	250	3,381	3,631	1,355	4,986

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	5,742	20,826	2,306	164	93	74,087	7,467	
	前 年 度	6,192	20,189	2,306	178	93	70,521	7,059	
	比 較	△ 450	637	0	△ 14	0	3,566	408	
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本 年 度	3,393	1,896	24,231					
	前 年 度	3,715	834	25,737					
比 較	△ 322	1,062	△ 1,506						

( ) 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 0	17,287	0	3,646	20,933	3,905	24,838
前 年 度	(10) 0	15,316	0	3,162	18,478	3,216	21,694
比 較	(1) 0	1,971	0	484	2,455	689	3,144

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	3,646	0	0
	前 年 度	0	3,162	0	0
	比 較	0	484	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考				
給 料	250	給与改定に伴う増加分	118	$\left( \frac{193,000}{192,882} - 1 \right) \times 100 = 0.06$	給料の改定状況（前年度） { 改定率 0.06 % 改定時期 令和4年4月1日			
		昇給に伴う増加分	415			平均昇給率 0.86 %		
料		その他の減少分	△ 283	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）			
						前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込
					本年度	48人	0人	48人
					前年度	48人	0人	48人
増 減	0人	0人	0人					
手 当	3,381	給与改定に伴う増加分	1,649	奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ （再任用職員は0.05月分引上げ）			
		その他の増加分	1,732	職員構成の変動等による増加分				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,585
	平均給与月額（円）	401,201
	平均年齢（歳）	47.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,821
	平均給与月額（円）	391,039
	平均年齢（歳）	48.9

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	2	4.2
	5級	5	10.4
	4級	24	50.0
	3級	10	20.8
	2級	4	8.3
	1級	2	4.2
	計	48	100.0
令和4年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	2	4.2
	5級	7	14.6
	4級	23	47.9
	3級	9	18.7
	2級	5	10.4
	1級	1	2.1
	計	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和5年1月1日現在)



## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	41	41	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)		
		4号給(人)	36	36
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	85.4	85.4		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	40	40	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	6	6
		3号給(人)		
		4号給(人)	34	34
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	18.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,278

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和5年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託	千円 299,456	令和3年度から 令和4年度まで	千円 149,637	令和5年度から 令和6年度まで	千円 149,819	千円 149,819

令和5年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	50,758,660	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,442,729</u>	10,315,931
2 業 務 設 備	794,864	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,148</u>	680,716
3 附 帯 設 備	44,146	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,626</u>	8,520

4 建 設 仮 勘 定 30,242

有 形 固 定 資 産 合 計 11,035,409

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	16,128
2 電 話 加 入 権	1,086
3 その他無形固定資産	<u>4,154</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 21,368

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券 800,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 800,000

固 定 資 産 合 計 11,856,777

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,996,619

(2) 未 収 金 611,917

貸 倒 引 当 金 △ 468 611,449

(3) 製 品 11,645

(4) 貯 蔵 品 74,766

(5) 前 払 費 用 1,134

(6) そ の 他 流 動 資 産 500

流 動 資 産 合 計 2,696,113

資 産 合 計 14,552,890

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,457,848		
	企業債合計		1,457,848	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	378,820		
2	特別修繕引当金	112,705		
	引当金合計		491,525	
	固定負債合計			1,949,373
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,513		
	企業債合計		234,513	
(2)	未払金		7,489	
(3)	前受金		14,413	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	12,952		
2	賞与引当金	24,839		
3	法定福利費引当金	4,947		
	引当金合計		42,738	
(5)	預り金		4,274	
(6)	未払費用		1,487	
	流動負債合計			304,914
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,925,402	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,626,785	
	繰延収益合計			2,298,617
	負債合計			4,552,904

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,642,776	
	資本金合計			6,642,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	418,000		
2	利益積立金	138,000		
3	建設改良積立金	942,000		
4	当年度未処分利益剰余金	1,773,102		
	利益剰余金合計		3,271,102	
	剰余金合計			3,357,210
	資本合計			9,999,986
	負債資本合計			14,552,890

令和4年度上越市ガス事業会計予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) ガス売上	7,980,803	7,980,803	
2	営業費用			
	(1) 売上原価			
	1 期首たな卸高	11,645		
	2 当期仕入高	5,071,374		
	3 当期製品自家使用高	2,250		
	4 期末たな卸高	11,645	5,069,124	
	(売上利益)			2,911,679
	(2) 供給販売費	2,820,096		
	(3) 一般管理費	181,999	3,002,095	
	(営業損失)			90,416
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	237,710	237,710	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	238,554	238,554	
	(営業総損失)			91,260
5	附帯事業収益			
	(1) 液化石油ガス売上	4,686		
	(2) 受注工事収益	223		
	(3) 営業外収益	201	5,110	
6	附帯事業費用			
	(1) 売上原価	4,010		
	(2) 供給販売費	1,728		
	(3) 受注工事費	189	5,927	
7	営業外収益			
	(1) 受取利息	483		
	(2) 繰入金	3,432		
	(3) 補助金	418,624		
	(4) 長期前受金戻入	290,693		
	(5) 雑収益	38,443	751,675	
8	営業外費用			
	(1) 支払利息	36,972		
	(2) 雑支出	38,057	75,029	675,829
	(経常利益)			584,569
9	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	(当年度純利益)			583,569
	(前年度繰越利益剰余金)			1,550
	(その他未処分利益剰余金変動額)			325,000
	(当年度未処分利益剰余金)			910,119



令和4年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	49,729,778		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,577,643</u>	10,152,135	
2 業 務 設 備	791,105		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,627</u>	699,478	
3 附 帯 設 備	41,597		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,271</u>	6,326	
4 建 設 仮 勘 定		30,242	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,888,181

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		18,900	
2 電 話 加 入 権		1,086	
3 その他無形固定資産		10,320	
無 形 固 定 資 産 合 計			30,306

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券		500,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			500,000
固 定 資 産 合 計			11,418,487

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			3,194,142
(2) 未 収 金		318,196	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 636</u>	317,560
(3) 製 品			11,645
(4) 貯 蔵 品			74,766
(5) 前 払 費 用			1,134
(6) そ の 他 流 動 資 産			500
流 動 資 産 合 計			<u>3,599,747</u>
資 産 合 計			<u><u>15,018,234</u></u>



負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,692,367		
	企業債合計		1,692,367	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	367,541		
2	特別修繕引当金	198,655		
	引当金合計		566,196	
	固定負債合計			2,258,563
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	272,834		
	企業債合計		272,834	
(2)	未払金		87,920	
(3)	前受金		14,413	
(4)	引当金			
1	賞与引当金	24,343		
2	法定福利費引当金	4,840		
	引当金合計		29,183	
(5)	預り金		4,274	
(6)	未払費用		1,311	
	流動負債合計			409,935
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,863,213	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,462,480	
	繰延収益合計			2,400,733
	負債合計			5,069,231

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,642,776	
	資本金合計			6,642,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	662,000		
2	利益積立金	138,000		
3	建設改良積立金	1,510,000		
4	当年度未処分利益剰余金	910,119		
	利益剰余金合計		3,220,119	
	剰余金合計			3,306,227
	資本合計			9,949,003
	負債資本合計			15,018,234

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額144,048千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として24,343千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金24,343千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,840千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金4,840千円を取り崩す予定。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

令和5年度において、ガスホルダーの供用中検査費として98,950千円を支出することが見込まれるため、特別修繕引当金98,950千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大潟区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合計
営業収益	7,370,560	5,588	7,376,148
営業費用	8,358,950	5,216	8,364,166
営業損益	△ 988,390	372	△ 988,018
経常損益	51,376	607	51,983
セグメント資産	14,544,370	8,520	14,552,890
セグメント負債	4,548,588	4,316	4,552,904
その他の項目			
他会計繰入金	3,512	0	3,512
減価償却費	1,146,472	355	1,146,827
受取利息	2,149	0	2,149
支払利息	32,000	0	32,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,314,896	2,549	1,317,445

## V 減損損失

### 1 グループिंगの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。